

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付す。

令和8年2月20日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

- (1) 調達役務
東部医療センター医療ガス設備保守点検業務委託
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 契約期間
契約締結日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行期間
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所
入札説明書による

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人、その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人、その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において、本公示に係る入札の開札日までに、申請区分「業務委託」、申請品目「保守・点検・修理」の競争入札参加資格を有する者、又は有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（4）に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（4）に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとする者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間中の者でないこと。
- (10) 一般財団法人医療関連サービス振興会が行う「医療関連サービスマーク（医療用ガス供給設備の保守点検業務）」の認定を受けている事業所を有する者であること。
- (11) 名古屋市内に事業所を有し、当院の医療ガス設備メーカー又は、医療ガス設備メーカーの特約店または代理店であること。

3 入札手続等

(1) 本入札及び契約条項を示す場所及び担当部局

〒464-8547 名古屋市千種区若水一丁目2番23号

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター管理課施設管理係

電話 052-721-7171

電子メールアドレス emc4648@med.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書及び仕様書等の入手方法

(1)に示す場所のほか、希望者には郵送または電子メール等により交付する。交付期間は、令和8年2月20日（金）午前9時00分から令和8年2月26日（木）午前10時00分の間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く。

(3) 開札の日時等

ア 開札の日時

令和8年3月10日（火） 午前10時30分

イ 開札場所

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター

救急・外来棟4階 臨床研修センター

ウ 入札回数

初度入札を含め3回まで

エ 提出書類

入札書及び誓約書

(4) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者

であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(5) 本公示、入札説明書等に対する質問及び回答

ア 質問方法

質問書（様式任意）を、持参または電子メール等により、(1)に示す場所へ提出すること。

イ 質問期限

本公示の日から令和8年3月2日(月)午後5時00分まで

ウ 質問に対する回答

質問に関する回答は、すべての質問への回答をまとめた回答書（以下「回答書」という。）を、(1)に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

また、希望者には電子メール等により回答書を送るものとする。

エ 回答閲覧期間

令和8年3月4日（水）午後1時00分から令和8年3月9日（月）午後5時00分まで

(6) 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。ただし、名古屋市立大学会計規程第35条第2項の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることがある。

(7) 落札候補者となった者が提出すべき書類

落札候補者となった者は、入札説明書に定める競争入札参加資格確認申請書等を持参により提出し、競争入札参加資格の確認を受けること。

ア 提出先

(1)に示す場所

イ 提出部数

1部

ウ 提出方法

直接持参による

エ 提出期限

提出を求めた日の翌日から起算して2日(休日を含まない。)以内

(8) 落札者の決定方法

落札候補者について、(7)の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。また、契約保証金にあつては公立大学法人名古屋市

立大学契約規程第 27 条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格を確認するための書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否
要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
総額で定める。

(6) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(7) 調達手続の停止等

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(8) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引（平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 46 号）」に定めるところによる。